

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月24日
【事業年度】	第39期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 大西 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部長 大西 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成16年6月30日に提出いたしました第39期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）有価証券報告書および添付書類のうち招集通知の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため本有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

- 4 事業等のリスク

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況

(2) 新株予約権等の状況

(7) ストックオプション制度の内容

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(1株当たり情報)

- 2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(1株当たり情報)

添付書類

株主総会招集通知

第39期営業報告書

Ⅱ 会社の概況（平成16年3月31日現在）

- 3 株式の状況

(5) 新株予約権の状況

貸借対照表および損益計算書

注記事項

- 3 貸借対照表に関する注記

(6) 新株引受権

3【訂正箇所】

有価証券報告書の訂正箇所は_____を付して表示してあります。また、招集通知につきましては、訂正箇所に波線を付して、訂正後の招集通知を新たに添付しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
<途中略>					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	<u>79.56</u>	174.99
<途中略>					
(2) 提出会社の経営指標等					
<途中略>					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	<u>62.39</u>	111.26
<途中略>					

(注)

<以下略>

(訂正後)

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
<途中略>					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	<u>79.55</u>	174.99
<途中略>					
(2) 提出会社の経営指標等					
<途中略>					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	<u>62.38</u>	111.26
<途中略>					

(注)

<以下略>

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(10) 新株予約権（ストックオプション）について

(訂正前)

当社は、取締役、執行役員及び従業員に対して、会社貢献意欲の向上及び士気高揚のため、ストックオプション制度を導入し、一定のインセンティブを付与しております。

平成16年3月31日現在において、新株予約権の目的となる株式の数は、2,766千株であり、発行済株式数100,404千株の2.8%に相当致します。これらの新株予約権が行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

なお、当期末時点における未行使のストックオプションは次の通りであります。

ストックオプションの付与状況（平成16年3月31日現在）

株主総会決議日	付与対象者	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	1株当たりの行使価額	行使時の払込金額	行使期間
平成12年8月22日	取締役、従業員	普通株式	1,031千株	1,385円	1,428百万円	平成14年9月1日から平成19年8月21日まで
平成13年6月28日	取締役、従業員	普通株式	<u>767千株</u>	1,382円	<u>1,059百万円</u>	平成15年7月1日から平成20年6月30日まで
平成14年6月27日	執行役員、従業員	普通株式	<u>468千株</u>	1,414円	<u>661百万円</u>	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
平成15年6月27日	取締役、従業員	普通株式	<u>500千株</u>	1,338円	<u>669百万円</u>	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで
合計	—	—	<u>2,766千株</u>	—	<u>3,819百万円</u>	—

<以下略>

(訂正後)

当社は、取締役、執行役員及び従業員に対して、会社貢献意欲の向上及び士気高揚のため、ストックオプション制度を導入し、一定のインセンティブを付与しております。

平成16年3月31日現在において、新株予約権の目的となる株式の数は、2,764千株であり、発行済株式数100,404千株の2.8%に相当致します。これらの新株予約権が行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

なお、当期末時点における未行使のストックオプションは次の通りであります。

ストックオプションの付与状況（平成16年3月31日現在）

株主総会決議日	付与対象者	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	1株当たりの行使価額	行使時の払込金額	行使期間
平成12年8月22日	取締役、従業員	普通株式	1,031千株	1,385円	1,428百万円	平成14年9月1日から平成19年8月21日まで
平成13年6月28日	取締役、従業員	普通株式	<u>728千株</u>	1,382円	<u>1,006百万円</u>	平成15年7月1日から平成20年6月30日まで
平成14年6月27日	執行役員、従業員	普通株式	<u>507千株</u>	1,414円	<u>716百万円</u>	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
平成15年6月27日	取締役、従業員	普通株式	<u>498千株</u>	1,338円	<u>666百万円</u>	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで
合計	—	—	<u>2,764千株</u>	—	<u>3,817百万円</u>	—

<以下略>

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(2)【新株予約権等の状況】

② 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

(訂正前)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	<u>767,000</u>	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<u>1,059,994,000</u>	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,382 資本組入額 691	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

(注)

<以下略>

(訂正後)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	<u>728,000</u>	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<u>1,006,096,000</u>	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,382 資本組入額 691	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

(注)

<以下略>

③ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

(訂正前)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,680	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	468,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	661,752,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,414 資本組入額 707	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<u>譲渡は認めない</u>	同左

(注)

<以下略>

(訂正後)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,070	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	507,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	716,898,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,414 資本組入額 707	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<u>譲渡又は担保に供することは認めない</u>	同左

(注)

<以下略>

④ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

(訂正前)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	<u>5,000</u>	<u>4,980</u>
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	<u>500,000</u>	<u>498,000</u>
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<u>669,000,000</u>	<u>666,324,000</u>
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,338 資本組入額 669	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

(注)

<以下略>

(訂正後)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	<u>4,980</u>	<u>4,960</u>
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	<u>498,000</u>	<u>496,000</u>
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<u>666,324,000</u>	<u>663,648,000</u>
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,338 資本組入額 669	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

(注)

<以下略>

(7) 【ストックオプション制度の内容】

② 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

(訂正前)

<前略>

6. 付与対象者のうち35名は、「新株引受権付与契約」の権利行使条件により、その権利行使株式数の全部又は一部を失権しております。

失権した権利行使株式数（分割後に換算） 1,105,000株

7. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。
8. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2) 新株予約権等の状況に記載の通りであります。

(訂正後)

<前略>

6. 付与対象者のうち37名は、「新株引受権付与契約」の権利行使条件により、その権利行使株式数の全部又は一部を失権しております。

失権した権利行使株式数（分割後に換算） 1,183,000株

7. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。
8. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2) 新株予約権等の状況に記載の通りであります。

④ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(訂正前)

<前略>

4. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象となる取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定められております。

5. 付与対象者のうち2名は、「新株予約権付与契約」の権利行使条件により、その権利行使株式数の全部を失権しております。

失権した権利行使株式数 2,000株

6. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。
7. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2) 新株予約権等の状況に記載の通りであります。

(訂正後)

<前略>

4. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象となる取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定められております。

5. 付与対象者のうち2名は、「新株予約権付与契約」の権利行使条件により、その権利行使株式数の全部を失権しております。

失権した権利行使株式数 2,000株

6. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。
7. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2) 新株予約権等の状況に記載の通りであります。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
1株当たり純資産額	1,023.04円	1株当たり純資産額	1,188.65円						
1株当たり当期純利益金額	79.84円	1株当たり当期純利益金額	175.11円						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>79.56円</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	174.99円						
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りであります。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>885.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>75.72円</td> </tr> </tbody> </table>				前連結会計年度		1株当たり純資産額	885.94円	1株当たり当期純利益金額	75.72円
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	885.94円								
1株当たり当期純利益金額	75.72円								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,549	17,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	226	177
(うち利益処分による役員賞与金)	(256)	(205)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	(△30)	(△28)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,323	17,575
期中平均株式数(千株)	91,718	100,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	<u>327</u>	<u>69</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数9,680個)</p> <p>(平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの4,680個及び平成15年6月27日定時株主総会決議5,000個)商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
1株当たり純資産額	1,023.04円	1株当たり純資産額	1,188.65円						
1株当たり当期純利益金額	79.84円	1株当たり当期純利益金額	175.11円						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>79.55円</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	174.99円						
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りであります。</p>									
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>885.94円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>75.72円</td> </tr> </tbody> </table>				前連結会計年度		1株当たり純資産額	885.94円	1株当たり当期純利益金額	75.72円
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	885.94円								
1株当たり当期純利益金額	75.72円								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,549	17,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	226	177
(うち利益処分による役員賞与金)	(256)	(205)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	(△30)	(△28)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,323	17,575
期中平均株式数(千株)	91,718	100,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	<u>332</u>	<u>67</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	———	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数<u>10,050個</u>)</p> <p>(平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの<u>5,070個</u>及び平成15年6月27日定時株主総会決議<u>4,980個</u>)商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権</p>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
1株当たり純資産額	729.81円	1株当たり純資産額	863.17円						
1株当たり当期純利益金額	62.61円	1株当たり当期純利益金額	111.33円						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>62.39円</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.26円						
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>558.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>63.36円</td> </tr> </tbody> </table>				前事業年度		1株当たり純資産額	558.21円	1株当たり当期純利益金額	63.36円
前事業年度									
1株当たり純資産額	558.21円								
1株当たり当期純利益金額	63.36円								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,758	11,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	15	10
(うち利益処分による役員賞与金)	(15)	(10)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,742	11,176
期中平均株式数(千株)	91,724	100,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	<u>327</u>	<u>69</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数9,680個) (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの4,680個及び平成15年6月27日定時株主総会決議5,000個)商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

(訂正後)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
1株当たり純資産額	729.81円	1株当たり純資産額	863.17円						
1株当たり当期純利益金額	62.61円	1株当たり当期純利益金額	111.33円						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<u>62.38円</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111.26円						
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しております。上記会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次の通りとなります。</p> <table border="1" data-bbox="223 891 746 1059"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>558.21円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>63.36円</td> </tr> </tbody> </table>				前事業年度		1株当たり純資産額	558.21円	1株当たり当期純利益金額	63.36円
前事業年度									
1株当たり純資産額	558.21円								
1株当たり当期純利益金額	63.36円								

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,758	11,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	15	10
(うち利益処分による役員賞与金)	(15)	(10)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,742	11,176
期中平均株式数(千株)	91,724	100,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	<u>332</u>	<u>67</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数10,050個)</p> <p>(平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの5,070個及び平成15年6月27日定時株主総会決議4,980個)商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権</p>